

2022 年 9 月 1 日

各 位

愛媛銀行

## 「SDGs 宣言」の策定を支援しました！ ～エンザントレイズ株式会社～

当行(頭取 西川 義教)は、お客さまの SDGs への取組みを評価分析し、SDGs 経営を支援する「SDGs 経営立ち上げ支援サービス」を取り扱っております。

この度、本サービスを通じて、エンザントレイズ株式会社様(東京都台東区 代表取締役 鍋嶋 正孝様)が SDGs 宣言を策定されましたので、下記のとおりお知らせいたします。当行は「ふるさと」の皆さまとともに SDGs の輪を拡げ、地域課題の解決、持続可能な社会の実現を目指してまいります。

### 記

#### 1. 会社概要

|       |                             |
|-------|-----------------------------|
| 会 社 名 | エンザントレイズ株式会社                |
| 所 在 地 | 東京都台東区上野5丁目13-11第2オリエントビル3階 |
| 代 表 者 | 代表取締役 鍋嶋 正孝                 |
| 業 種   | 情報通信業                       |

#### 2. 重点項目



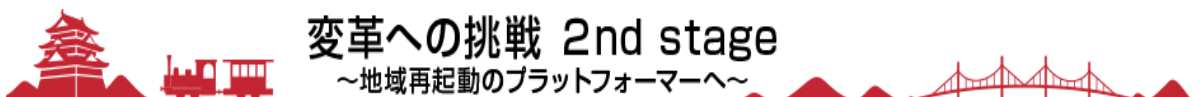
※SDGs 宣言の詳細は別紙をご参照ください。

#### 3. SDGs経営 立ち上げ支援サービスについて

SDGs の観点で、企業に期待される事項(非財務情報等)を整理した当行独自のチェックシートを用いてお客さまの取組みを評価分析いたします。現状把握から、今後取り組むべき優先課題をお客さまと探っていくとともに、診断結果に基づいた助言や、お客さま独自の「SDGs 宣言」策定支援を通じ、SDGs 経営をお手伝いいたします。



以上



【お問い合わせ先】 愛媛銀行 企画広報部 TEL 089(933)1111



# エンザントレイズ株式会社 SDGs宣言

当社は、「縁果創来」という経営理念のもと、  
事業活動を通じて「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成に貢献し、  
地域課題の解決および、持続可能な社会の実現に努めてまいります。

2022年9月1日

エンザントレイズ株式会社  
代表取締役 鍋嶋 正孝



## 重点項目(ターゲット2030)

### 環境負荷低減への貢献

ITの有効活用による業務自動化・業務効率化を通じて、お客さまの環境負荷低減につながるサービスを提供します。また、社内で身近にできる環境への配慮に取り組んでまいります。

#### 【主な取り組み】

事業者へのシステム導入によるペーパーレス化の促進や廃棄物削減への取り組み、空調機の温度管理、節水の励行、グリーン購入の推進



### 地方創生への取り組み

情報技術で「日本の地方を元気にする」「日本の企業を元気にする」「日本の人材を創造する」ことを社会的役割として、人と人とのつながりを大切に、地域活性化に貢献してまいります。

#### 【主な取り組み】

全国各地にサテライトオフィスの設置、地元人材の積極採用、ステークホルダーとの連携・対話、地域団体の会合への参加、地域行事や祭事への積極参加



### 働き方改革・ダイバーシティ

多様な人材を採用し、多様な働き方に対応することで、社員一人ひとりの個性を尊重し、だれもが最大限のパフォーマンスを発揮できる職場環境を目指します。また、社員の健康維持・増進にも取り組んでまいります。

#### 【主な取り組み】

ハラスメント対応(匿名アンケートの実施)、育児・介護短時間勤務・時差出勤制度・テレワークの導入、受動喫煙防止対策、衛生委員会の実施、ストレスチェックの実施、産業医への相談体制の整備



### 誠実かつ公正な企業活動

法令・就業規則・企業倫理等に従い、法令遵守の徹底を経営の基本とし、誠実かつ公正な企業活動を実践します。また、情報管理を徹底し、ステークホルダーの皆さまとの信頼関係を深めてまいります。

#### 【主な取り組み】

法令遵守の徹底、秘密保持条項遵守の徹底、セキュリティ強化に関する委員会の開催、全社員へのセキュリティテストの実施、取引先との対等な関係の維持、経営理念の明文化



## SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



### 「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals)」とは

- ・ 貧困、気候変動、人種・性差別、働き方などのさまざまな問題が顕在化する中、持続可能な社会をつくるために国連が定めた国際目標です。2030年までに解決すべき優先課題として、17の目標と169のターゲットが示されています。
- ・ 目標を達成するために、国連や政府だけでなく、企業やNPO、個人等が幅広く担い手として活躍するよう期待されています。
- ・ 企業がSDGsに取り組むことで、「気候変動をはじめ経営環境が変化していく中でも持続可能な組織である」と示すことにつながります。